

取手市結婚新生活支援事業事前相談票

ふりがな
氏名：

連絡先：

※以下枠部分は事務局記入

1. 令和6年1月1日から令和7年3月31日までの間に婚姻届を提出し、
婚姻日における年齢が39歳以下である。

夫婦共に～29歳以下
夫婦共に～39歳以下

※民法上、誕生日の1日前に年齢が加算されることに注意

【必要書類1】婚姻の証明→本籍地および本人の氏名により確認可

※夫婦ともに日本国内に戸籍がない場合には本人準備

公簿確認 ・ 本人準備

2. 夫婦共に補助金の申請日において市内に住民登録がある。

はい ・ いいえ

※当該住宅に住民登録があること（住宅取得、リフォーム、賃借の補助を受ける場合）

【必要書類2】住民票→公簿確認可

公簿確認 ・ 本人準備

3. 前年の夫婦の所得の合計額が500万円未満である。

はい ・ いいえ

※給与所得者における目安 収入680万円→所得502万円
収入370万円→所得252万円

【給与所得者の控除額一覧】	
1,625,000円まで	: 550,000円
1,625,001～1,800,000円	: 収入×40%－100,000円
1,800,001～3,600,000円	: 収入×30%+80,000円
3,600,001～6,600,000円	: 収入×20%+440,000円
6,600,001～8,500,000円	: 収入×10%+1,100,000円
8,500,001円以上	: 1,950,000円（上限）

※夫婦の双方又は一方が貸与型奨学金の返済を行っている場合は所得を超えていても対象となる場合があります。

【必要書類3】所得証明→R6.1.1時点で住民登録がある場合は公簿確認可

公簿確認 ・ 本人準備

【必要書類4】奨学金支払額を控除する場合は返済額が分かる書類

あり ・ なし

4. 夫婦共に市税の滞納はない。

はい ・ いいえ

5. 夫婦共に他の地方公共団体から本補助事業の交付を受けたことはない。

はい ・ いいえ

6. 夫婦共に反社会的勢力に属する構成団体の構成員ではない。

はい ・ いいえ

7. 夫婦共に補助金申請日から2年以上定住する意思がある。

はい ・ いいえ

8. 補助対象費用に関し、他の補助金は受けていない。

はい ・ いいえ

【勤務先からの住宅手当 ・ 地域優良賃貸住宅の家賃低廉化補助 ・ その他】

【必要書類5】手当等がある場合、当該金額を控除（要給与明細、証明書等）

証明書あり ・ なし

9. 補助対象費用の支払は全て令和6年4月1日から令和7年3月31日までの領収日であり、全て支払済みもしくは申請までに済む予定である。

はい ・ いいえ

10. (婚姻日より前に取得した住宅若しくは実施したリフォーム工事の場合) 婚姻日から起算して1年以内のものである。

はい ・ いいえ

11. (住宅取得の場合) 契約者及び名義は夫婦の双方又は一方となっている。

はい ・ いいえ

12. (リフォーム及び賃借の場合) 契約者は夫婦の双方又は一方となっている。

はい ・ いいえ

13. (リフォーム及び賃借の場合) 補助対象経費外のもの含まれていない。

はい ・ いいえ

14. (賃借の場合) 婚姻前から借りている住宅の場合、婚姻を契機とした同居開始後の費用である。

はい ・ いいえ

15. (引越の場合) 引越業者又は運送業者への支払いである。

はい ・ いいえ

【必要書類6】対象経費に係る契約書（引越除く）、領収書等

準備済 ・ 未

住宅取得・リフォーム・賃貸・引越

窓口担当：

日付：

／